

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報課)	昭和42年度	—	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する。
和歌山県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	昭和55年度	—	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する。
和歌山県	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報課)	昭和50年度	—	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する。
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	28,751	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う。
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)	平成20年度	1,182	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
和歌山県	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業(生涯学習課)	昭和41年度	3,400	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する。
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,589	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。 ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助 (障害福祉課)	平成18年度	790	地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する。
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	7,077	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援 (学校指導課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びブスキー教室の開催に対して補助を行う。
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続がスムーズに行えるよう、窓口業務を担当する職員等に対する手話講習を実施し応接の向上を図る。
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光地整備を行う。
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	3,809	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (建築住宅課)	平成9年度	725	既存の公共的施設(民間)、住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (建築住宅課)	平成9年度	1,834	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。

和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	58,152	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る。
和歌山県	教育・育成	「夢・ふれ愛・心のつながり」事業(生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための交流事業を実施する。
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業(学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	25,024	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する。(一部複数配置となる)
和歌山県	教育・育成	特別支援教育振興 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	3,518	本県特別支援教育推進に係る方策等を協議するための協議会を開催するとともに、企業実習支援並びに啓発資料等の作成を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援教育専門性向上 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	2,152	小・中・高・特別支援学校教員の特別支援教育に係る専門性を向上させるため、教育職員免許法認定講習の開設、特色ある専門性の発揮に向け県研究指定による取組を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	410	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う。
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	38,955	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
和歌山県	教育・育成	障害児療育等支援アドバイザー事業 (障害福祉課)	平成21年度	3,920	保育所又は幼稚園における障害児療育等の機能を強化するとともに、地域の子育て支援ネットワークの構築を図る。
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	4,487	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (労働政策課)	平成15年度	—	障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,135	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う。
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	6,630	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,390,777	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。

和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	11,191	「社会的ひきこもり」者の目立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。 (予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	こころのレスキュー隊事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,396	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する。
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	15,580	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター 運営(医務課)	平成16年度	15,780	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (難病・感染症対策課)	平成7年度	5,050	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。